

調査研究資料 No.131
2012



求職者に対する訓練コースの
コーディネーター等に関する調査研究
－ 中間報告（２） －

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

求職者に対する訓練コースの
コーディネーター等に関する調査研究
－ 中間報告（２） －

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

2008年秋の金融危機以降の雇用失業情勢は、派遣労働者や契約社員等が解雇や雇止め等による離職者等が増加するとともに、現在においても円高などの影響も加わり依然として厳しい状況が続いている。それに加え2011年3月11日（金）の東日本大震災により甚大な被害が生じた。このような状況下、求職者に対する雇用のセーフティネットをさらにきめ細かく整備し、その早期の就職を支援することの必要性が増大し、とりわけ職業訓練の社会的重要性が一層高まっている。

一方、第9次職業能力開発計画においては、「国のプロデュース機能（総合調整機能）の強化」、「職業訓練のインフラの構築」などの重点施策があげられている。

国は、「雇用戦略・基本方針2011」（平成22年12月15日）の中で「雇用を『つなぐ』」トランポリン型のセーフティネットの確立を目指して、緊急人材育成支援事業に基づく職業訓練（以下、「基金訓練」という。）をベースとした恒久的な制度として、平成23年10月「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」（以下「求職者支援法」という。）を施行し、民間教育訓練機関の活力を活用した「求職者支援訓練」を開始した。前身の基金訓練においては、多くの経験の浅い民間教育訓練機関等が参入し、施設・設備、訓練内容、及び就職支援等に課題・問題点が数多く生じたため、「求職者支援法」では、これら経験を踏まえた対応の適正化が進められている。

このような状況において、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「雇用支援機構」という。）は、長年培ってきた訓練カリキュラムや開発手法など多くのノウハウを整理、再構築することにより、業種、訓練形態などを超えて横断的、汎用的に活用できるツール等の開発、普及を図るのみならず、雇用情勢や政策の変化と相まって弾力的に研究開発する取り組みが求められていると考えられる。また、非公式教育訓練における品質保証（ISO29990）については、先行研究として取り組んできているところから、そのノウハウを活用して求職者支援訓練の実施にあたり支援・指導業務に関して平準化・標準化の仕組みを行ない、民間教育訓練機関の品質保証を支援する役割が期待されている。

本報告書は、研究5年計画の2年目の活動として、職業訓練を行う民間教育訓練機関の品質保証に関する取組等の実態を把握し、民間教育訓練機関が「求職者支援訓練」を企画・計画するにあたり雇用支援機構担当職員が適格な支援・指導業務ができるよう「訓練コースのコーディネーターマニュアル（仮称）」を作成するとともに、マニュアルを活用した担当者研修を実施した成果についてまとめたものである。

最後に当調査研究会にご尽力を頂きました委員及び推薦して頂いた各施設、アンケートあるいはヒアリング調査にご協力頂いた関係各位に対して厚く御礼を申し上げます。

2012年3月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター
所長 猪狩 安充

求職者に対する訓練コースのコーディネーター等に関する調査研究会

委員・関係者名簿

1 委員 (順不同・敬称略)

| 氏名 | 所属・役職 |
|-------|----------------------------------|
| 炭田 直哉 | 中国職業能力開発大学校 総務課長 |
| 霧生 敬弘 | 秋田職業訓練支援センター 総務課長 |
| 平山 正己 | 石川職業訓練支援センター 訓練課長 |
| 中川 尚久 | 福井職業訓練支援センター 係長 |
| 浜口 真吾 | 兵庫職業訓練支援センター 係長 |
| 松本 和重 | 職業能力開発総合大学校 長期課程部 能力開発専門学科 助教 |

2 関係者 (オブザーバー)

| | |
|--------|---|
| 田野倉 悟 | 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 部長 |
| 青木 英俊 | 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員 |
| 吉ヶ崎 敏 | 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員 |
| 後藤 康孝 | 公共職業訓練部 調査役 |
| 植田 讓 | 求職者支援訓練部 訓練認定課 課長補佐 |
| 村岡 敦 | 求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 |
| 磯部 真一郎 | 求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 |

3 研究担当室 (事務局)

| | |
|-------|---|
| 大野 武 | 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 室長 |
| 嶋野 智章 | 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員 |

目 次

はじめに

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第 1 章 調査研究の目的・経過 | 1 |
| 第 1 節 背景と目的 | |
| 第 2 節 共同の調査研究について | |
| 第 3 節 調査研究の経過 | |
| 3-1 調査研究会の開催経過 | |
| 3-2 ヒアリング調査等 | |
| 第 2 章 職業訓練コーディネートに求められる要素分析（職務分析） | 7 |
| 第 1 節 要素分析の結果 | |
| 1-1 求職者支援訓練の認定申請までの業務フロー | |
| 第 3 章 民間教育訓練機関に対する訓練コーディネート | 15 |
| 第 1 節 訓練ニーズの把握と企画 | |
| 1-1 訓練ニーズ | |
| 1-2 職業訓練コースの企画 | |
| 1-3 参考指標等 | |
| 第 2 節 訓練カリキュラムの設計 | |
| 2-1 想定する職業・職種、訓練目標（仕上がり像）の設定 | |
| 2-2 訓練目標達成のための必要能力・実務能力の抽出 | |
| 2-3 訓練カリキュラムの学科目・訓練時間等の調整 | |
| 第 3 節 訓練運営体制・計画の設定 | |
| 3-1 職業訓練サービスの提供に当たり必要となる人的及び物的資源の整備 | |
| 3-2 講師及びスタッフの人的及び物的資源の活用スキル | |
| 3-3 訓練環境の整備 | |
| 3-4 就職支援体制の整備 | |
| 第 4 節 求職者支援訓練への応用 | |
| 第 5 節 職業訓練のコーディネート | |
| 5-1 雇用支援機構のノウハウに基づく職業訓練コーディネート | |
| 第 4 章 中間報告 | 31 |
| 第 1 節 求職者支援訓練担当職員研修の概要と実施 | |
| 1-1 研修の目的 | |
| 1-2 研修カリキュラム | |
| 第 2 節 求職者支援訓練担当職員研修の実施結果 | |
| 2-1 実施概要 | |
| 2-2 研修の総括 | |

第3節 研修で使用了各種資料

3-1 職業訓練の理念（松本委員作成）（参考資料2）

3-2 離職者訓練コースコーディネータマニュアル

～離職者訓練コースの企画・計画～（求職者支援訓練・暫定版）

（参考資料3）

第5章 今後の調査研究課題…………… 39

第1節 職業訓練サービスの質の向上

1-1 ISO29990

1-2 民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン

第2節 実践的な訓練コーディネータマニュアルの策定

2-1 職業訓練サービスのPDCAサイクル

2-2 訓練コースコーディネータの課題

資料編

参考資料1 職業訓練コーディネータに求められる要素分析表

参考資料2 研修資料：職業訓練の理念（松本委員作成）

参考資料3 研修資料：離職者訓練コースコーディネータマニュアル～離職者訓練コースの企画・計画～（求職者支援訓練・暫定版）